

環境事業団平成14事業年度決算等に関する公告

平成15年8月29日

東京都千代田区霞が関1丁目4番1号

環境事業団

理事長 田中 健次

1 平成14事業年度の貸借対照表及び損益計算書の概要

(1) 一般業務勘定

貸借対照表の要旨

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	22,609,242	流動負債	4,036,401
固定資産	317,040,449	固定負債	328,882,858
事業資産	314,643,716	環境事業団債券	5,000,000
割賦譲渡元金	205,255,734	長期借入金	311,795,420
建設施設資産	2,851,961	造成建設前受金	3,401,947
未成建設施設資産	14,256,681	造成建設補助金	4,483,933
貸付金	96,196,483	造成建設助成金	224,160
貸倒引当金	3,946,798	引当金	1,709,570
貸付用環境浄化機材	29,653	預り維持管理積立金	2,197,846
有形固定資産	77,342	資産見返補助金	447
投資その他の資産	2,319,390	資産見返交付金	69,534
		特別法上の引当金等	11,489
		(負債合計)	332,930,750
		資本金	
		政府出資金	6,700,000
		剰余金	18,942
		資本剰余金	18,942
		利益剰余金	
		当期利益金	0
		(資本合計)	6,718,942
資産合計	339,649,692	負債・資本合計	339,649,692

損益計算書の要旨

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	41,391,880	経常収益	41,391,880
事業費用	31,311,798	事業収入	30,716,444
事業資産譲渡原価	20,403,808	割賦譲渡元金収入	20,403,808

環境浄化機材貸付事業費	13,754	環境浄化機材貸付収入	10,586
受託業務費	2,177	環境浄化機材維持管理準備金戻入	8,042
借入金利息	10,831,814	受託業務収入	2,177
貸付業務委託費	60,202	割賦譲渡利息	6,848,654
維持管理積立金支払利息	40	貸付金利息	3,443,093
一般管理費	1,323,681	維持管理積立金運用収入	81
引当金等繰入	7,664,111	政府交付金収入	10,209,425
事業外費用	1,092,289	資産見返補助金戻入	125
当期利益金	0	資産見返交付金戻入	11,627
		事業外収益	454,257
合計	41,391,880	合計	41,391,880

### 重要な会計方針等

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 建設施設資産 個別法による原価法によっている。
  - (2) 未成建設施設資産 個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。
 

事業資産	13,194,540円
有形固定資産	96,080,942円
- 4 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
割賦譲渡元金及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、内規により、当該事業年度末割賦譲渡元金及び貸付金残高の15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は13.09/1000である。
  - (2) 退職給与引当金  
役職員の退職金の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。
  - (3) 工事補償等引当金  
土地及び施設を譲渡先に引き渡すまで天災等によって生じた損害を事業団が負担する場合並びに引き渡し後の土地及び施設に予測し難い瑕疵等が発生し、補償工事を事業団が行う場合に備えるため、「環境事業団建設原価計算要領」（昭和55年4月1日）第11条の規定により、当該事業年度中に支出した「用地費及補償費」の額の5/10000に相当する金額、並びに「施設費」及び「測量及試験費」の合計額の3/1000に相当する金額の合計額を計上している。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 延滞債権額

割賦譲渡元金のうち、延滞債権額（弁済期限を6か月以上経過して延滞となっている元金残高）は、42,246,179,565円となっている。

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6か月以上経過して延滞となっている元金残高）は、6,556,870,286円となっている。

(3) 収益・費用の計上基準

発生主義

(2) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務勘定

貸借対照表の要旨

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,527,027	流動負債	1,270,597
固定資産	3,195,712	固定負債	11,452,141
事業資産		長期借入金	2,500,000
ポリ塩化ビフェニル	3,187,527	ポリ塩化ビフェニル	8,102,677
廃棄物処理事業施設		廃棄物処理基金	
建設仮勘定		退職給与引当金	7,464
有形固定資産	8,184	資産見返補助金	842,000
		(負債合計)	12,722,739
		剰余金	
		利益剰余金	
		当期利益金	0
		(資本合計)	0
資産合計	12,722,739	負債・資本合計	12,722,739

損益計算書の要旨

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	4,368,573	経常収益	4,368,573
一般管理費	2	国庫補助金収入	2,000,000
ポリ塩化ビフェニル	4,368,571	都道府県補助金収入	2,358,000
廃棄物処理基金繰入		政府交付金収入	2
当期利益金	0	出えん金収入	800
		事業外収益	9,771
合計	4,368,573	合計	4,368,573

## 重要な会計方針等

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法によっている。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業施設建設仮勘定  
個別法による原価法によっている。
- 3 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。  
有形固定資産 823,255円
- 4 退職給与引当金の計上基準  
役職員の退職金の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。
- 5 その他財務諸表作成のための重要な事項
  - (1) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
  - (2) 収益・費用の計上基準  
発生主義

### (3) 地球環境基金業務勘定

#### 貸借対照表の要旨

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	219,861	流動負債	205,476
固定資産	13,626,421	固定負債	20,127
有形固定資産	5,742	引当金	14,385
投資その他の資産		資産見返補助金	5,742
地球環境基金資産	13,620,678	(負債合計)	225,604
		資本金	
		政府出資金	9,400,000
		出えん金	
		民間等出えん金	4,220,678
		(資本合計)	13,620,678
資産合計	13,846,283	負債・資本合計	13,846,283

#### 損益計算書の要旨

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	1,009,794	経常収益	1,009,794

事業費用	898,789	基金運用収入	240,935
民間活動助成事業費	813,296	国庫補助金収入	766,680
民間活動振興事業費	85,493	資産見返補助金戻入	1,879
一般管理費	111,005	事業外収益	298
事業外費用	0		
当期利益金	0		
合 計	1,009,794	合 計	1,009,794

### 重要な会計方針等

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。  
有形固定資産 8,707,809円
- 3 退職給与引当金の計上基準  
役職員の退職金の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の範囲内で計上している。
- 4 その他財務諸表作成のための重要な事項  
収益・費用の計上基準 発生主義

#### (4) 納付業務勘定

### 貸借対照表の要旨

(平成15年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	0	流動負債	0
		(負債合計)	0
資産合計	0	負債・資本合計	0

### 損益計算書の要旨

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	267,000	経常収益	267,000
納付業務費	263,000	政府交付金収入	263,000
返納金	4,000	納付金収入	4,000
当期利益金	0	雑益	0
合 計	267,000	合 計	267,000

(備考) 一般業務勘定、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務勘定及び地球環境基金業務勘定の各表の金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

## 2 主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

- (1) 主たる事務所の所在地 東京都千代田区霞が関1丁目4番1号  
 (2) ディスクロージャー担当部署 総務部企画・広報課、経理部経理課  
 (3) 電話番号 03-5251-1017(総務部企画・広報課)、03-5251-1023(経理部経理課)

## 3 平成14事業年度の事業報告及び平成15事業年度の事業計画の概要

(単位：千円)

事業区分	平成14事業年度実績	平成15事業年度計画
(1) 建設譲渡業務	10,217,000	5,607,000
集団設置建物の設置、譲渡	0	0
共同福利施設の設置、譲渡	2,651,000	1,255,000
大気汚染対策緑地の設置、譲渡	5,032,000	1,210,000
地球温暖化対策緑地の設置、譲渡	2,534,000	3,142,000
産業廃棄物処理施設・一体緑地の設置、譲渡	0	0
(2) その他業務	202	1,825
廃棄物処理技術開発・調査研究	0	0
環境浄化機材貸付	202	1,825
海外環境情報提供等	0	0
(3) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務	2,341,531	17,546,000
(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	0	140,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成事業	0	90,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理振興促進事業	0	50,000
(5) 地球環境基金業務	898,789	892,480
民間活動助成事業	813,296	800,000
民間活動振興事業	85,493	92,480
(6) 納付業務		
事務費納付	263	703

(注) 1 上記実績のほか、

    廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の6第1項に基づく維持管理積立金の管理業務を実施した。

2 上記計画のほか、

    廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の6第1項に基づく維持管理積立金の管理業務を実施する。

## 4 国からの出資金、補助金等の額(平成15事業年度予算)

- ・出資金 該当なし
- ・交付金 7,034,091千円(一般業務勘定7,031,788千円、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務勘定1,600千円、納付業務勘定703千円)
- ・補助金 14,921,681千円(一般業務勘定1,551,000千円、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務勘

定12,569,000千円、地球環境基金業務勘定801,681千円)

5 関係会社一覧(平成15年8月1日現在)

該当なし

6 組織の概要

(1) 役員

定数 理事長1人、理事3人以内、監事1人

(平成15年8月1日現在)

氏名	役職	任 期	最 終 官 職
田中 健次	理事長	平成11年10月1日～平成15年9月30日	環境事務次官
加納 正弘	理 事	平成13年7月15日～平成16年3月31日	総理府社会保障制度審議会事務局長
比護 正史	理 事	平成14年7月23日～平成16年3月31日	財務省大臣官房審議官
長尾梅太郎	理 事	平成13年8月15日～平成15年8月14日	経済産業省大臣官房審議官
小嶋 國基	監 事	平成13年7月15日～平成16年3月31日	

(2) 職員数(平成14年度未定員)

167人